

株主メモ

- 事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月開催
- 基準日 定時株主総会 3月31日
その他必要があるときは予め公告して設定します。
- 配当金受領
株主確定日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
- 公告方法 日本経済新聞に掲載する方法により行います。
- 上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第一部）
- 売買単位 1株
- 株主名簿管理人・
特別口座管理機関 みずほ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
- お問い合わせ先（郵便物送付先）

	証券会社にて株式を 管理されている場合	特別口座に記録されている場合 (特別口座管理機関)
郵便物送付先		〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
電話番号	お取引の証券会社に なります。	☎0120-288-324(フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店

※未払配当金及び未払交付金等につきましては、株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
☎0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。

配当金計算書について

同封の「配当金計算書」は、株主様への支払配当金額や源泉徴収税額等を記載した支払通知書であり、確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができますので、確定申告をされる株主様は大切に保管ください。

なお、配当金を株式数比例配分方式によりお受け取りの株主様は、本年より証券会社等の口座管理機関にて源泉徴収が行われており、同封の「配当金計算書」を確定申告の際の添付資料としてご利用いただくことができませんので、お取引の証券会社等にてご確認ください。

見通しに関する注意事項

この「事業活動のご報告」に含まれる将来の業績などの記述は、現時点における情報に基づき判断されたものです。こうした記述は経営環境の変化等により変動する可能性があり、当社としてその確実性を保証するものではありません。

国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

〒107-6332 東京都港区赤坂5-3-1 TEL : 03-5572-0234 (IRグループ)

URL: <http://www.inpex.co.jp/>

INPEX

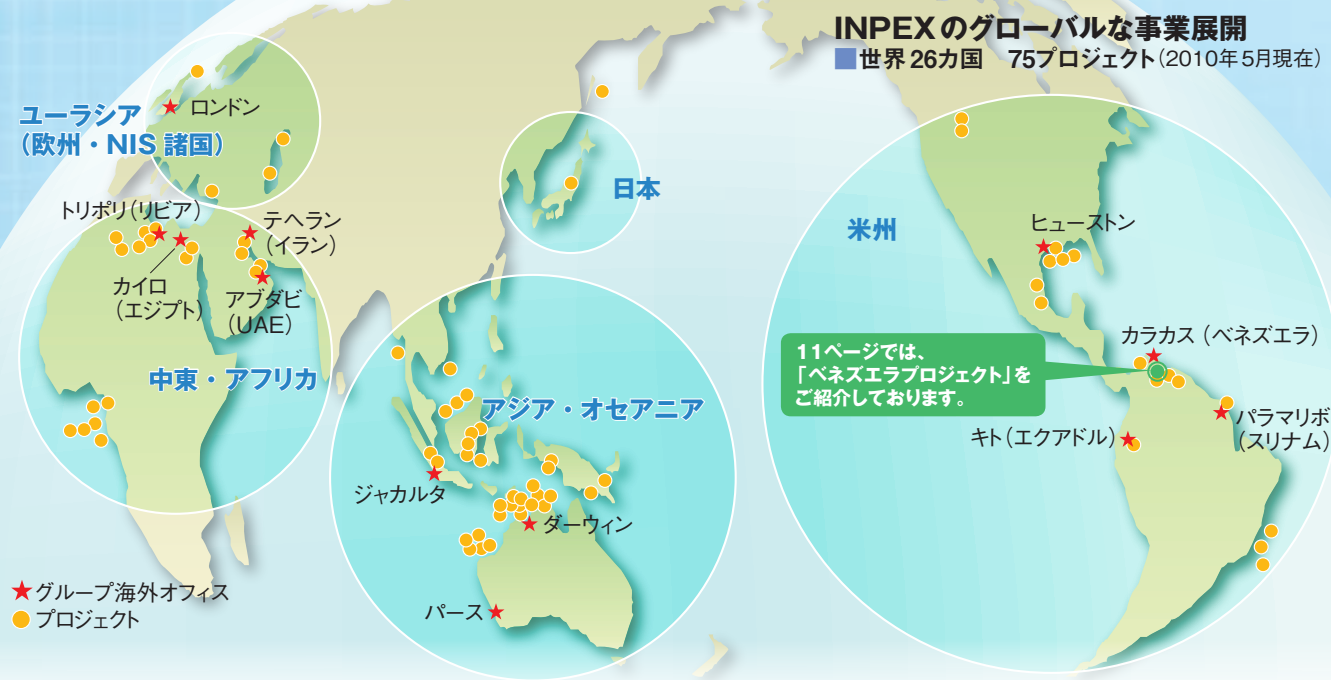
検索



国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

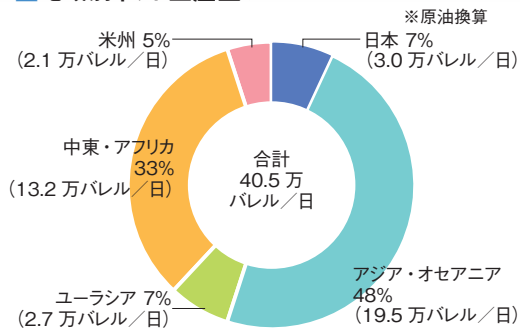
証券コード：1605

国際石油開発帝石 (INPEX) の事業概要



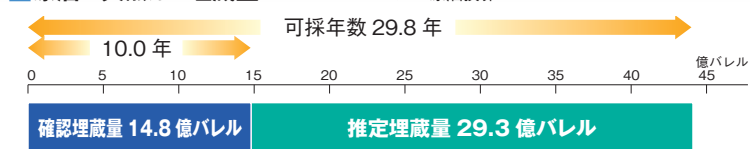
データで見る INPEX

■地域別ネット生産量 (2009年4月～2010年3月) ※原油換算

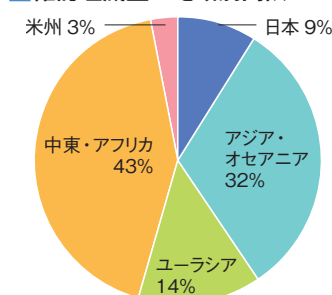


ネット生産量は、ADMA 鉱区 (UAE) において OPEC による生産削減決議の影響があった一方、インドネシアでは油価下落に伴い石油契約に基づく取り分が増加したことなどにより、前期と同水準となりました。

■原油・天然ガス埋蔵量 (2010年3月末) ※原油換算



■確認埋蔵量の地域別内訳



※1: ネット生産量及び埋蔵量は、各プロジェクトの石油契約に基づく当社取り分に相当する数値を表示しております。
 ※2: 確認埋蔵量は米国証券取引委員会 (SEC) の基準に、推定埋蔵量は石油技術者協会 (SPE) が世界石油会議 (WPC) 等の支援の下に策定した基準にそれぞれ従っており、第三者機関の独立石油エンジニアリング会社 DeGolyer and MacNaughton 社の評価鑑定書に基づいております。
 ※3: 可採年数は、2010年3月末の「確認埋蔵量」及び「確認埋蔵量+推定埋蔵量」を2009年度生産量実績で除しております。

株主の皆様へ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
 このたび、6月23日開催の定時株主総会後の取締役会において、黒田直樹が代表取締役会長に、相岡雅俊が代表取締役副会長に、北村俊昭が代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。
 当社グループの発展のために努力してまいりますので、今後とも皆様のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長 黒田 直樹
 代表取締役社長 北村 俊昭
 代表取締役副会長 相岡 雅俊

さて、2010年3月期の事業活動を総括いたしますと、決算につきましては、期中平均油価の下落や円高といった厳しい経営環境の中、連結当期純利益は前期比約26%の大幅減益を余儀なくされました。

当社グループの価値の源泉である埋蔵量につきましては、当期は新規油・ガス田の開発などによる追加はわずかであった一方、期中生産分の減少等により、確認埋蔵量と推定埋蔵量の合計は前期比約8%減少し、原油換算で約44億バレルとなりました。また、長期的な成長目標を掲げているネット生産量は、新規油・ガス田の生産開始がありましたものの、ADMA 鉱区 (UAE) において OPEC の生産削減決議の影響を受けるなどしたため、前期とほぼ同量の原油換算で日量 40.5 万バレルとなりました。

各プロジェクトにつきましては、当期はベネズエラの重質油開発やブラジル深海の探鉱鉱区などに進出したほか、当社の企業価値を飛躍的に向上させるイクシス、アバディ両 LNG プロジェクトでは、スケジュールの一部見直しを行ったものの、引き続き開発準備作業を着実に推進しています。また、日本国内においては、当社経営戦略の第二の柱であるガスサプライチェーンの構築に向け、直江津 LNG 受入基地の建設を順調に進めています。

当社グループを取り巻く経営環境は、不安定な油価・為替相場に加え、先進国を中心に景気・金融情勢が先行き不透明感を増す中、産油国における資源ナショナリズムの高まりや、新興国との資源獲得競争の激化など、今後とも厳しい状況が予想され

ます。
 かかる環境において、当社グループは、3つの重点施策、すなわち①埋蔵量の維持、拡大を目指した継続的な探鉱・開発活動、②海外プロジェクトと国内インフラの有機的結合によるガスサプライチェーンの構築を通じた天然ガスビジネスの積極展開、③非在来型石油資源や次世代を見据えた再生可能エネルギーの開発を進めていきます。

当面の経営課題としては、当社グループがオペレーターとして主導するイクシス、アバディ両大型 LNG プロジェクトの開発準備、巨大油田であるカシャガン油田の開発、国内における直江津 LNG 受入基地の建設等に経営資源を集中させていきますが、これらの投資を実現するための資金調達体制についても準備を進めてまいります。

また、企業の社会的責任を果たすべく、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化とコンプライアンスの徹底を図り、操業面の安全管理にも万全を期すとともに、環境との調和や地域社会との共生等にも十分配慮することにより、持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

社長インタビュー - 株主アンケート結果より

昨年12月にお送りいたしました「事業活動のご報告(中間)」において、株主の皆様へアンケートをお願いいたしました結果、約10%にあたる2,282名の方からご回答をいただきました。本誌面を通じて厚く御礼申し上げます。その中から、自由記載欄にいただきました「ご意見」「ご要望」等につき、一部ではありますが新社長の北村より現在の考え方などをご報告させていただきます。

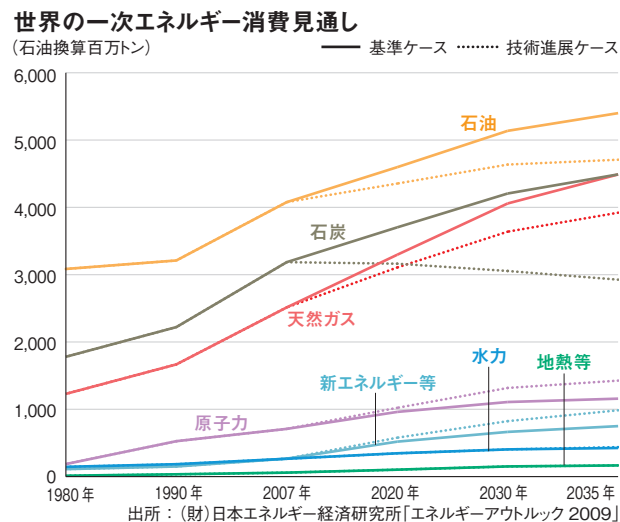


代表取締役社長 北村 俊昭

1. 今後のエネルギー構造の変化に当社はどのように対応していくのか。

国際エネルギー機関(IEA)など内外の研究機関は、長期的なエネルギー需要の見通しを示していますが、その中では、太陽光などの再生可能エネルギーの増加があったとしても、引き続き石油、天然ガスは主要なエネルギーの地位を占めていくと考えられています。2030年のエネルギー需要構成における石油の割合は若干の減少、天然ガスは横ばいとされていますが、エネルギー需要全体の増加によって絶対値ではそれぞれ増加すると考えられています。

(財)日本エネルギー経済研究所による2035年における世界の一次エネルギー消費の見通しでも、技術進展により原子力や再生可能エネルギーが増加したケースであっても、石炭需要がその分減少するものの、石油、天然ガスの需要は右肩上がりを維持するとしています。



- 石油は2007年時約40億トンから2030年には約50億トンに増加
- 天然ガスは2007年時約25億トンから2030年には約40億トンに増加
- 技術進展ケースでも石油、天然ガスは右肩上がり

足下では、ご承知のとおり世界的な景気後退に伴い需要の減少も見られますが、今後も中国やインドといった新興国のエネルギー需要は間違いなく高まると考えられています。さらに、低水準の原油価格では産油国の供給能力の増強が進まないこと、油田開発が極地、深海など、より大きな投資を必要とするエリアに限定されつつあり、生産するためのコストも上昇する傾向にあることなどを考慮しますと、原油価格も長期的には再び上昇していくと考えています。

日本においても、今後、温室効果ガスの削減を達成していくためには、環境負荷の低い天然ガスのさらなる普及が欠かせません。

こうした意味でも、天然ガスに重点を置く当社の事業には、今後さらに明るい展望が開けてくると考えています。

2. 地球温暖化、CO₂削減政策への対策を教えてください。

当社事業の価値の源泉となる確認埋蔵量と推定埋蔵

クリーンエネルギー 天然ガス

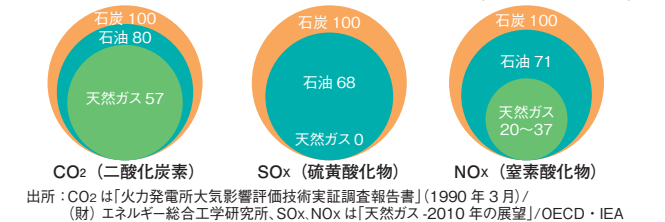


- CO₂排出量：石油の約70%、石炭の約60%
- 世界的な経済成長、CO₂排出量削減政策により長期的な需要増加へ

量の合計は、原油換算で約44億バレル(2010年3月末)ですが、このうち環境への負荷が低く、今後の成長に大きく貢献することが期待される天然ガスの埋蔵量が約20億バレルを占めています。当社が他の製造業などと異なるのは、単にCO₂の排出量を削減するだけでなく、生産する天然ガスが、他の化石燃料に比べて環境負荷が低く、天然ガスを普及させること、いわば本業が地球温暖化対策に直接貢献するということなのです。

天然ガスは家庭だけでなく、例えばレストランでは厨房で、工場では高温度が必要な熱処理工程で活用され、またショッピングモールや病院、ドーム型野球場などでは冷暖房用としてガス空調システムの普及が進んでいます。また、ガスを使って発電し、さらに発生した熱をエネルギーとして有効利用するコージェネレーションシステム、天然ガス自動車、省エネの切り札とも言われている燃料電池への水素供給における天然ガスの活用など、その使い道はますます広がっています。

化石エネルギーを燃焼した時に発生するCO₂、SO_x、NO_xの比較 (石炭を100とした場合)



当社は、オーストラリアのイクシス、インドネシアのアバディという2つの海外大型LNG（液化天然ガス）プロジェクトを日本企業として初めてオペレーター（操業主体）として立ち上げるべく準備を進めていますが、両プロジェクトからのLNG生産規模はわが国のLNG輸入量の約2割に相当します。この量は石炭、原子力などを含めた日本の一次エネルギー全体でも約3%を占めます。両プロジェクトの実現は、天然ガスの安定的な普及拡大に資するだけでなく、中長期的な当社の企業価値の向上にも大きく貢献するものです。

また、日本国内のガス需要の増加に対応するため、国内パイプラインネットワーク全体の輸送能力強化とLNG受入基地の建設による安定供給体制の強化を図るとともに、これらと海外のLNGプロジェクトとを有機的に結びつけたガスサプライチェーンの構築、ガスビジネスの拡大にも取り組んでいきます。

3. メタンハイドレートに関して将来性はどうか。

「メタンハイドレート」とは、天然ガスの成分であるメタンが水と結合し、水和物となってできた氷状の個体結晶で、体積のほぼ200倍のメタンが含まれています。圧力が高く温度が低い条件下で形成され、当社の保有鉱区を含む日本周辺海域にもその存在が確認されています。

メタンハイドレートの研究開発に関しては、現在、経済

産業省（資源エネルギー庁）の検討委員会が策定した基本計画に基づき結成された「メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム」によって、国の機関を中心に基礎研究、海外における産出試験、日本近海における物理探査、有望エリアの選定等が進められています。また、2009年3月には『海洋エネルギー・鉱物資源開発計画』が策定され、今後10年程度を目途にメタンハイドレートの商業化を実現するためのロードマップが示されました。

当社としても、こうした研究に積極的に参加し、当社グループの技術資源の有効活用を図るべく、これまで掘削作業の受託等を行ってきています。

他方、メタンハイドレートは、一般のガス田等と比べて生産のスピードが非常に遅いため、今後、日本周辺海域においてメタンハイドレートの商業生産を実現するためには、生産効率を高め、十分な経済性が成り立つ開発・生産方式を確立させることが非常に大きな課題となります。

当社としては、引き続き経済性の成り立つ開発技術が確立される見通しを慎重に見極めつつ、中長期的視点でメタンハイドレートの開発に取り組んでいきたいと考えています。



メタンハイドレート資源開発研究コンソーシアム 提供

4. 今後、数年続くと予想される円高にどのように対処していくのでしょうか。

円高が進みますとドルベースの売上が円で見減りしてしまうため、当社の業績にはマイナス効果があります。2010年度の業績予想においては、為替レート1円/ドルの変化が当期純利益に及ぼす影響を約22億円と試算しています。

他方、当社は今後オーストラリアのイクシス、インドネシアのアバディという2つの大型LNGプロジェクトへ巨額の開発投資を行っていく予定であり、この開発資金はドルを中心に調達していきますので、円高ではドルベースの投資負担額が減少することになります。

また、現在も借入等をドルで行い、一定のドル建ての債権債務残高を維持することで、損益への影響を最小限に抑えるようにしております。

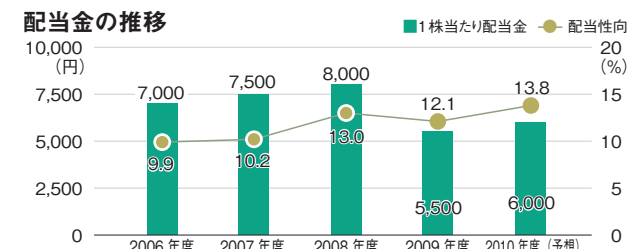
5. 探鉱活動、買収などは継続するべきだが、配当性向もせめて20%程度は維持してほしい。

株主還元につきましては、積極的な投資を通じた埋蔵量及び生産量の維持・拡大による持続的な企業価値の向上と、配当による株主の皆様への利益の還元との調和を中長期的な視点を踏まえつつ図っていくことを当社の基本方針としています。

2010年度につきましては、この基本方針を踏まえ、業績がほぼ横ばいとなることを見込まれること、また今後の複数

の大型投資計画なども総合的に勘案しまして、1株当たり中間配当金3,000円、期末配当金3,000円の年間6,000円とさせていただくことを予定しています。

将来の配当について断定的に申し上げることはできませんが、オーストラリアのイクシス、インドネシアのアバディなど、当社の成長を促す大型プロジェクトが実現し、それらからの安定的なキャッシュ・フローが出てきた段階においては、株主の皆様への利益還元についてそれを踏まえた新たな方針で行うことを検討していきたいと考えています。



皆様から頂戴いたしました貴重なご意見・ご要望を真摯に受け止め、今後の経営やIR活動の参考とさせていただきたく存じますので、今後ともご支援を賜りますようお願い申し上げます。

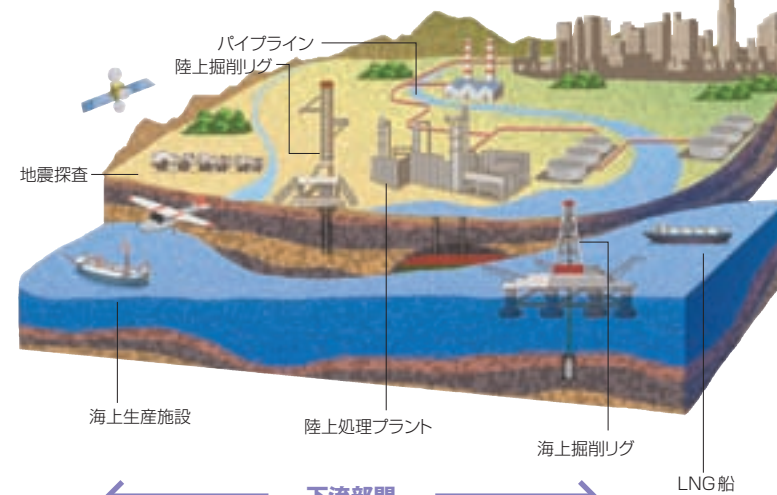
自然保護団体への寄付を行いました。

昨年に引き続き、今回のアンケートでは当社CSR活動の一環として、ご回答1通当たり100円にあたる228,200円を、アジア太平洋地域や国内の自然保護プロジェクトを支援する「公益信託 日本経団連自然保護基金」に寄付させていただきました。

特集 事業を知る

私たちの仕事は、 原油・天然ガスを 「探す」ことから 始まります。

当社の事業は、地下に存在する原油や天然ガスを見つけ、掘り出し、集めて、それを販売すること、一般にエネルギーの上流部門と呼ばれる事業です。上流部門は、さらに「鉱区の取得」、「探鉱」、「評価」、「開発」、「生産・販売」に分けることができます。



上流部門

1 鉱区の取得

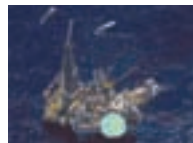
- 対象地域の事前調査
- 入札／契約交渉、鉱区権益に関わる契約の締結
- 探鉱・開発権等の取得



※第1回「探す その① 探鉱活動」…2009年3月期 事業活動のご報告

2 探鉱活動

- 地表／地質調査(地震探査、海底探査)
- 試掘井(原油・ガスの有無を調べるための井戸)の掘削
- 生産テスト、原油・ガスの発見



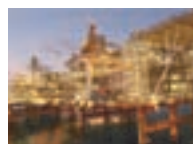
3 評価

- 評価井(油・ガス田の広がりを知るための井戸)の掘削
- 埋蔵量の評価
- 採算性の検討／開発計画の策定



4 開発

- 生産井(原油・天然ガスを生産するための井戸)の掘削
- 生産／出荷設備(パイプライン等)の建設
- 生産開始



5 生産・販売

- 生産・操業管理
- マーケティング、販売(原油／コンデンサート／LPG／天然ガス／LNG等)



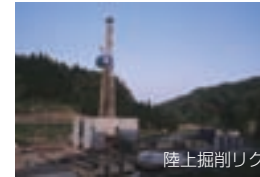
第2回

探す

その②

掘削作業

掘削リグを設置し、長いパイプを継ぎ足しながら、先端のビットで掘り進みます。



井戸を掘るためのやぐらやポンプなどの機械設備をまとめて「リグ」と呼びます。井戸を掘る場所が陸上か海上か、また、掘る深さによってさまざまなリグが使われます。海上の掘削では海洋リグを使用しますが、近年は非常に深い水深で掘削されることが多く、浮体式のリグがよく用いられます。浮体式リグでは、人工衛星によるGPS(全地球測位システム)を利用して、海上での位置が一定に保たれています。

井戸は、「ビット」と呼ばれる錐をパイプ(掘管)の先端に装着し、それを回転させながら掘っていきます。掘り進むに合せて、掘管をネジで繋いで継ぎ足していきます。また、掘管の中へは泥水と呼ばれる高比重の流体を圧入し、掘管の内側から外側へと循環させます。泥水は、ビットで削られた掘屑を井戸の底から持ち上げてくるとともに、その水柱圧によって、井戸が掘り抜いた地層との応力と圧力のバランスを保持し、井戸壁の崩れを防ぐと同時に地層中の高圧流体が井戸内へ流入するのを抑えます。稀にまったく予期せぬ異常高圧層に遭遇することがありますが、その場合は、噴出防止装置であるBOPを作動させるとともに、泥水をより高い比重に入れ替え、天然ガスなどが暴噴するのを抑えます。この作業は、井戸を安全に掘るために非常に重要なことから、定期的なBOPドリル(訓練)を繰り返し、緊急時には機敏な対応ができるように備えています。



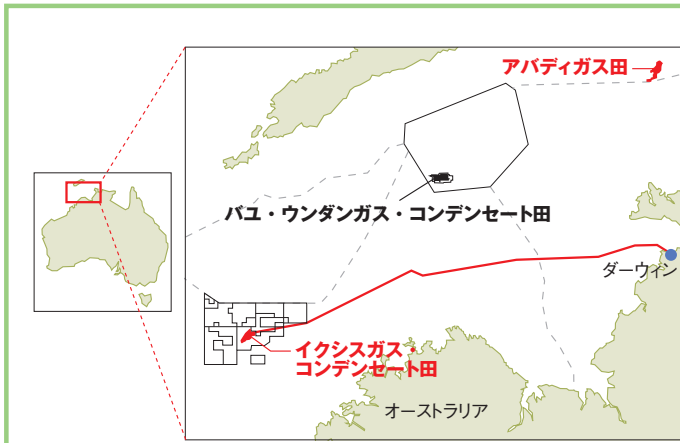
一定の深度まで掘り進むと、ケーシングパイプを挿入・降下して、その外側と井戸壁間の環状部をセメントで固めます。その後は一回り口径の小さなビットで掘り進みます。どんな深い井戸でもこの繰り返しによって掘られますので、深度が5,000mにもなると、最初は1m近かった井戸の直径が、最後には18cm程度にまで細くなります。また、深度5,000mあたりでは、地層温度は150℃を超え、圧力は500気圧(親指の先に大人8人を乗せたと同じ程度の強さ)にもなります。

リグ上にまで戻ってきた泥水は、掘屑を分離したあと再度利用されますが、掘屑は直接確かめることが出来ない地下の地質状況を知る貴重な情報源になるばかりでなく、原油や天然ガスの胚胎の有無を掴み掛かりにもなります。

目標の深度まで到達すると、原油・天然ガスの胚胎が期待される地層部分のケーシングパイプに孔をあけて、実際に原油や天然ガスを生産し、その能力を確かめるテストを実施します。地質時代を経て生成された資源が、長い眠りから覚める瞬間です。

掘削技術は日進月歩しています。斜めに掘ることなど既に過去の技術で、現在では水平に1,000m近く掘ることも、ごく当たり前となってきています。油田やガス田の「探鉱フロントティア」が、ますます極地や深海へと向かう中、掘削技術もそれに応じ、今後も不断に進歩していくでしょうが、当社も世界各地の掘削現場で、そうした最新技術をタイムリーに投入するための研究・調査・実行体制を整えています。

INPEX NEWS トピックス



2009

4月
April

5月
May

6月
June

7月
July

8月
August

9月
September

10月
October

11月
November

12月
December

2010
1月
January

2月
February

3月
March

2009.6

ブラジル

■北カンポス沖合 フラージュ油田の生産開始

関連会社 インベックス北カンポス沖石油(株)を通じて出資するブラジル現地法人FJPL社 (Frade Japão Petróleo Limitada) が開発中であったブラジル北カンポス沖合フラージュ油田の生産を開始しました。

2009.10

■新青海ラインが完成

新潟県上越エリアで2007年より建設工事を進めてきた新青海ラインが完成し、ガス供給を開始しました。

2009.7

インドネシア

■タンゲー LNG プロジェクトからの出荷開始

関連会社 MI Berau B.V. 及び MI ベラウジャパン(株)を通じて参加するタンゲー LNG プロジェクトは、インドネシア西パプア州の生産・出荷設備からLNGの出荷を開始しました。

■直江津 LNG 受入基地の建設工事着工

新潟県上越市(直江津港)へのLNG受入基地の建設について、現地工事に着工しました。



建設工事現場

2009.12

インドネシア

■ノースブルットガス田の生産開始

子会社 ナトゥナ石油(株)が開発中であったナトゥナ海ノースブルットガス田の生産を開始しました。

2009.4

オーストラリア

■イクシスプロジェクト 沖合生産施設の基本設計作業を開始

子会社 インベックス西豪州ブラウズ石油(株)を通じて開発準備作業を進めるイクシスLNGプロジェクトでは、沖合の生産・処理施設等の具体的な仕様に関する基本設計作業を開始しました。

2009.11

インドネシア

■アバディプロジェクト 権益の一部譲渡

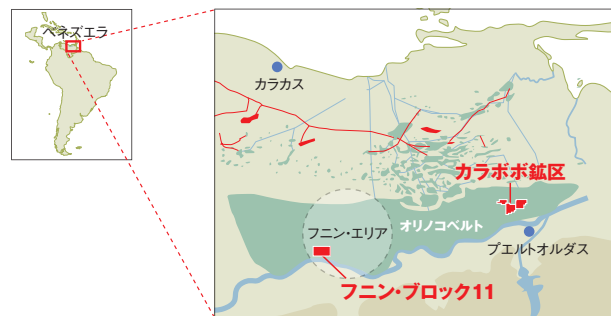
子会社 インベックスマセラアラフラ海石油(株)を通じて開発準備作業を進めるインドネシア アバディ LNG プロジェクトでは、参加権益の一部(10%)をインフラ、通信等の事業を手がけるインドネシアの有力企業グループ バクリグループの傘下企業に譲渡することを決定しました。これにより、現地の有力企業との戦略的な協力関係の構築、アバディプロジェクトの安定的かつ円滑な開発作業の遂行に繋げていきたいと考えています。

2009.4

ベネズエラ

■オリノコ重質油に係る共同スタディに調印

独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及び三菱商事(株)と共同で、ベネズエラ・ボリバル共和国陸上フニン・ブロック11におけるオリノコ重質油の開発可能性に係る共同スタディを行うことについて、同国国営石油会社(PDVSA)との間で合意しました。



■エリーパワー(株)への出資

新エネルギー開発への布石として、大型(大容量)リチウムイオン電池の量産化を進めているエリーパワー(株)に出資を行うことを決定しました。

2010.2

ベネズエラ

■オリノコ地帯カラボボ鉱区の落札

相当量の重質油の賦存が期待されるオリノコ地帯の陸上カラボボ鉱区開発の国際入札が行われ、他社と共同でその開発者に指名されました。

2010.3

アゼルバイジャン

■ACG 鉱区 チラグオイルプロジェクトの開発移行決定

子会社 インベックス南西カスピ海石油(株)を通じ、アゼルバイジャン共和国領カスピ海において生産中のACG油田では、既存生産層の浅層を含む大規模な追加開発となるチラグオイルプロジェクトの開発作業に着手することを決定しました。

2010.1

■国内天然ガス事業にLNG 気化ガスを導入

国内天然ガス事業の需要拡大に対応し、安定供給体制を万全にするため、静岡ガス(株)LNG 袖師基地から同社パイプライン及び同社・当社・東京ガス(株)との連携パイプラインを通じてLNG 気化ガスの導入を開始しました。

■DB マスダール クリーンテック ファンドへの出資

子会社 ジャパン石油開発(株)を通じ、他社と共同で、アラブ首長国連邦(UAE) アブダビ政府が全額出資するマスダール社がドイツ銀行と共同で発足させるDB マスダール クリーンテック ファンドへ出資することを決定しました。同ファンドは、主にクリーンテクノロジーや再生可能エネルギー開発企業への投資を行います。

2010.2

オーストラリア

■ヴァンゴッホ油田の生産開始

子会社 アルファ石油(株)が開発中であった西豪州沖合ヴァンゴッホ油田の生産を開始しました。



ブラジル

■新規探鉱鉱区の取得

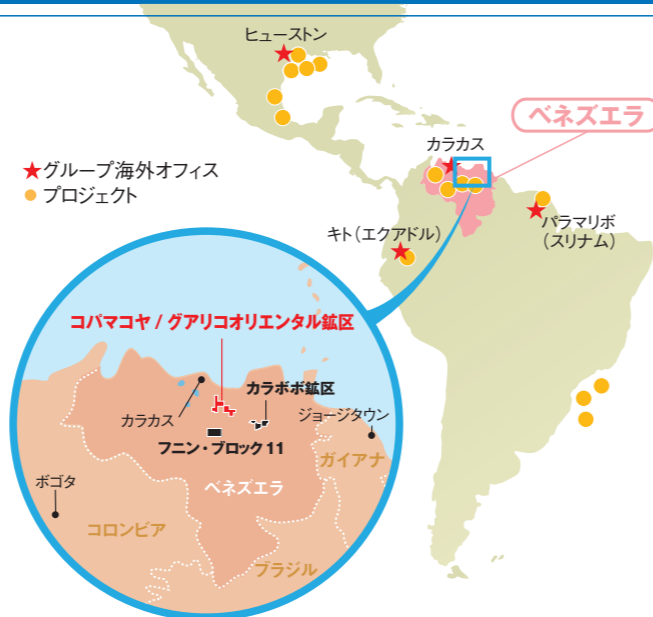
子会社 INPEX Petróleo Santos Ltda.を通じ、ブラジル南東沖合スピリトサント堆積盆BM-ES-23鉱区権益の15%をShell社から取得することを決定しました。今後、オペレーターである同国国営石油会社(ペトロブラス)を中心に、共同で探鉱活動を実施していきます。

主要プロジェクト紹介(第7回)

※写真：コパマコヤガス田

現在業績に貢献している当社主要プロジェクトについて、シリーズでご紹介しています。

- 第1回(2007年3月期 期末) マハカム沖鉱区及びアタカユニット(インドネシア)
- 第2回(2008年3月期 中間) 南長岡ガス田と国内天然ガス事業(日本)
- 第3回(2008年3月期 期末) ADMA 鉱区(アラブ首長国連邦)
- 第4回(2009年3月期 中間) ACG 油田(アゼルバイジャン)
- 第5回(2009年3月期 期末) 南ナトゥン海B鉱区(インドネシア)
- 第6回(2010年3月期 中間) ハユ・ウンタンLNGプロジェクト
- 第7回(今回) **ベネズエラプロジェクト**(ベネズエラ・ポリバル共和国)



ベネズエラプロジェクト (ベネズエラ・ポリバル共和国)

1991年、ベネズエラ国営石油会社(PDVSA)は、生産停止中及び生産減退中の油田に対する再活性化事業と新規探鉱事業の国際入札方式による対外開放政策を発表しました。当社は、その第一次入札及び第二次入札でベネズエラ中央部陸域の2鉱区を落札、日本企業として初めて同国の石油開発事業に参入し、操業サービス協定に基づく油・ガス田の再生、新規探鉱及び開発事業をオペレーター(操業主体)として行ってきました。

この事業では、当社が長年日本国内で培った操業技術を投入し、生産量を約3倍に増加させることに成功するなど、中南米における当社のプレゼンスを確固たるものとしています。

その後、同国ではチャベス大統領自らが主導した新ガス法(1999年施行)及び新炭化水素法(2002年施行)が施行され、操業サービス協定をPDVSAとのジョイントベンチャー契約に改定することを政府から求められました。当社も石油契約の改定協議を行った結果、契約期間を実質的に延長した

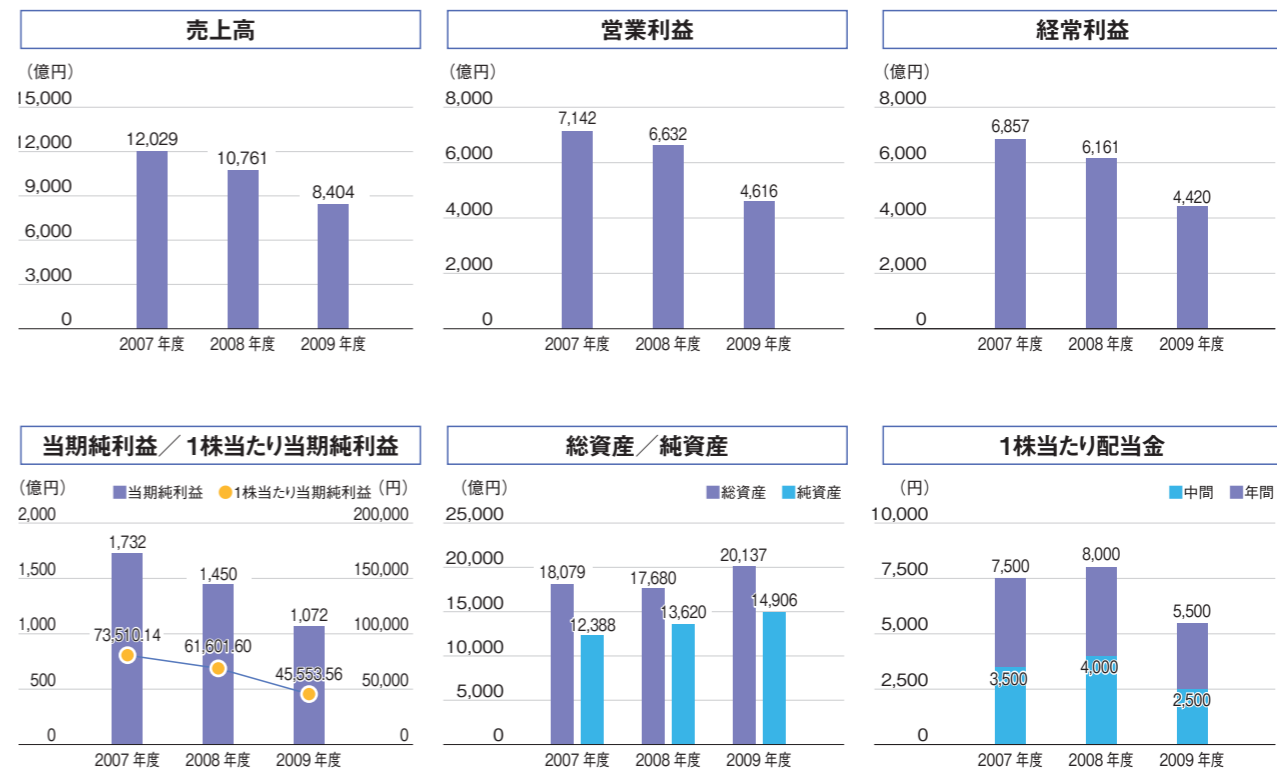
上でPDVSAとのジョイントベンチャー契約に移行することに合意し、ガス事業と原油事業それぞれのジョイントベンチャー会社を設立しました。2006年4月以降、コパマコヤ鉱区(ガス事業)及びグアリコオリエンタル鉱区(原油事業)の2事業を継続しています。

当社はこの他にも、相当量の重質油の埋蔵量が期待されるオリノコ地帯において、他社と共同でカラボボ鉱区の開発検討を進めています(10ページ参照)。さらに、国営石油会社と日本コンソーシアムによるフニン・ブロック11の評価に係る共同スタディにも参加しており、今後とも同国との信頼関係を維持しつつ、中南米における事業基盤の拡大に努めていきます。

- ベネズエラ・ポリバル共和国 中央部陸域
 - 天然ガス、原油生産中(1992年～)
 - ジョイントベンチャー出資比率：ガス事業 70%、原油事業 30%
 - 生産量：天然ガス 約85百万立方フィート/日
原油 約1,700バレル/日
- ※2010年3月平均日産量

連結業績ハイライト

- **売上高** **8,404億円** (前期比21.9%減)
 - **経常利益** **4,420億円** (前期比28.3%減)
 - **当期純利益** **1,072億円** (前期比26.1%減)
- 平均油価の下落や為替レートの円高により、減収、減益となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2010年3月31日)	前期 (2009年3月31日)
資産の部		
流動資産	492,854	411,110
有形固定資産	358,094	297,635
無形固定資産	239,205	253,680
生産物回収勘定	514,645	453,922
投資有価証券	403,978	344,698
その他投資	99,892	94,826
生産物回収勘定引当金	△94,891	△87,828
資産合計	2,013,778	1,768,044
負債の部		
流動負債	227,905	206,059
固定負債	295,269	199,924
負債合計	523,175	405,984
純資産の部		
株主資本	1,379,974	1,288,062
評価・換算差額等	7,525	△16,939
少数株主持分	103,103	90,938
純資産合計	1,490,603	1,362,060
負債・純資産合計	2,013,778	1,768,044

総資産は、開発投資に伴い有形固定資産や生産分与契約に基づく生産物回収勘定が増加し、前期末比14%増加の2兆137億円となりました。

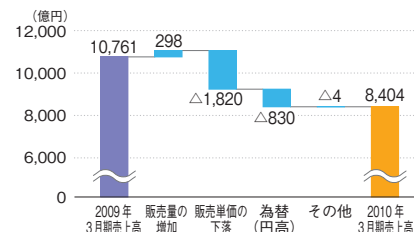
負債合計は長期借入金の増加等により前期末比29%増加の5,231億円となりました。純資産は1兆4,906億円となり、前期末比1,285億円の増加となりました。このうち、株主資本は1兆3,799億円で、前期末比919億円の増加となりました。

連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	前期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
売上高	840,427	1,076,164
売上原価	298,167	319,038
探鉱費	15,710	25,982
販売費及び一般管理費	64,880	67,877
営業利益	461,667	663,266
営業外収益	21,473	32,034
営業外費用	41,113	79,134
経常利益	442,027	616,166
法人税、住民税及び事業税	322,993	488,262
法人税等調整額	2,132	△17,883
少数株主利益	9,691	725
当期純利益	107,210	145,062

当期の売上高は、前期比2,357億円、22%減少でしたが、これを要因別に見ますと以下のとおりです。



また、売上原価は、主にADMA 鉱区(UAE)における売上減に伴うロイヤリティの減少等により前期比7%減、探鉱費は前期比40%減となりましたが、営業利益は前期比30%減益となりました。経常利益は、前期に計上した投資有価証券評価損の減少等もあり、前期比28%減益の4,420億円に留まり、当期純利益は前期比26%減益の1,072億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (自2009年4月1日 至2010年3月31日)	前期 (自2008年4月1日 至2009年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	241,372	230,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△251,812	△240,167
財務活動によるキャッシュ・フロー	68,937	△46,090
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,947	△3,519
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	53,550	△59,425
現金及び現金同等物の期首残高	162,844	222,269
現金及び現金同等物の期末残高	216,395	162,844

期末配当について

本年6月23日開催の第4回定時株主総会において、期末配当金は普通株式及び甲種株式1株につき、それぞれ3,000円とすることが決議されました。この結果、中間配当金を加えた年間配当金は1株につき5,500円(前期比2,500円の減配)となりました。

当期は前期に比べ減益となったものの、法人税等の支払額も減少したことから、営業活動による資金は前期比110億円増加の2,413億円となりました。投資活動の結果使用した資金は前期比116億円増加の2,518億円、財務活動では、主に長期借入により689億円の資金が得られた結果、現金及び現金同等物の残高は期首に比べ535億円増加し、2,163億円となりました。

次期(2010年度)の業績見通し

売上高	8,630億円 (前期比2.7%増)
経常利益	4,330億円 (前期比2.0%減)
当期純利益	1,020億円 (前期比4.9%減)
1株当たり配当金	6,000円/株 (前期比500円増)

*業績の見通しの前提となる原油価格はブレント77.5ドル/バレル、為替レートは90円/米ドルとして試算しております。

主要財務指標

収益性	安全性・健全性
自己資本利益率(ROE) ^{*1}	自己資本比率 ^{*2}
8.1%	68.9%
▲前期 11.9%	▲前期 71.9%
	純有利子負債/純使用総資本比率 ^{*3}
	△30.6%
	▲前期 △31.2%

自己資本利益率(ROE)は、株主資本が増加した一方で当期純利益は大幅減益となったため、前期の11.9%から低下しました。

自己資本比率は、株主資本が増加したものの、新規借入や未払法人税等の増加による負債の増加により68.9%となりました。安全性の指標である純有利子負債/純使用総資本比率は、有利子負債が増加したものの、依然として将来の投資に備えた預金・国債等を負債以上に保有しており、△30.6%と高い安全性を維持しています。

*1: 自己資本利益率(ROE) = 当期純利益 / (純資産 - 少数株主持分)の期初と期末の平均値

*2: 自己資本比率 = (純資産 - 少数株主持分) / 総資産

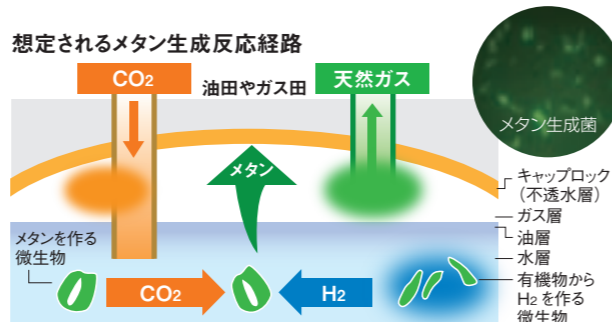
*3: 純有利子負債/純使用総資本比率 = (有利子負債 - 現金及び預金 - 国債 - 地方債 - 社債等(時価のあるもの) - MMF - 現先・譲渡性預金) / (純資産 + 有利子負債 - 現金及び預金 - 国債 - 地方債 - 社債等(時価のあるもの) - MMF - 現先・譲渡性預金)

CSR・環境 —INPEXの取り組み事例—

微生物を利用したメタン生成技術の実用化を研究

当社は、地球温暖化と化石エネルギー資源枯渇という将来の2つの大きな課題に取り組むため、枯渇油田に生息する微生物によって、天然ガスの主成分であるメタンを生成する技術の研究を進めています。微生物によるメタン生成技術とは、地下の「水素生成菌」を利用して枯渇後の地下油層内に取り残された原油からH₂(水素)を生成し、地球温暖化防止のために地下に圧入した炭酸ガス(CO₂)と「メタン生成菌」により反応させてメタンを生成する技術です。この技術により枯渇油田に残った原油とCO₂からメタンが生成できることから、炭素循環社会構築への貢献が期待されます。

2008年6月には本研究を推進すべく、東京大学大学院工学系研究科エネルギー・資源フロンティアセンターと社会連携講座「持続型炭素循環システム工学」を開設し、双方の実験設備を使い効率的に分析、実験作業などを実施しています。



オーストラリアダーウィンにおける職業訓練校の設立支援

子会社 インペックス西豪州ブラウズ石油株を通じて開発準備作業を進めるイクシスプロジェクトでは、液化天然ガス(LNG)プラント建設予定地であるオーストラリア北部準州ダーウィンでの職業訓練校の設立にかかる建設費として、228万豪ドル(約2億円)を拠出することとしました。この職業訓練校は、ダーウィン近郊の広さ12km²の敷地に建設され、ダーウィン地域における先住民を含む青年層を対象に職業訓練機会を提供し、就業機会を高めることを目的としており、2010年後半の開校を目指しています。

当社としては、ダーウィン地域の持続的な発展に貢献すべく、今後も社会・経済面において多角的な支援を行っていきます。



2010年3月29日にダーウィンにおいて開催された祝典(写真左から、本訓練校を運営するラキアデベロップメントコーポレーションのバーンス会長、当社黒田社長(当時)、ヘンダーソン北部準州首相、ファーガソン連邦資源観光大臣)

INPEX INFORMATION

IR伝言板

個人投資家向けIR活動

当社では、株主及び個人投資家の皆様に対するIR活動の充実を目指しております。

今年度は、昨年9月に開催された「日経IRフェア2009(日本経済新聞社主催)」をはじめ、全国6都市において計15回の会社説明会を開催し、のべ1,500名を超える個人投資家の皆様から、熱心なご質問や貴重なご意見を頂戴いたしました。

当社は今後も継続して個人投資家向けIR活動に取り組んでまいります。ご来場くださいました株主の皆様に対して、本誌面を通じて厚く御礼申し上げます。



個人投資家のための会社説明会(「ジャパニーズ インベスター」誌・宝印刷株主催)

「CSR・環境」サイトをリニューアルしました



「CSR・環境」サイト
<http://www.inpex.co.jp/csr/>



CSRレポート2009

当社グループは、世界26カ国(2010年5月現在)の事業展開において、高い倫理観に基づいた行動、安全と環境保全を最優先課題とした操業、プロジェクトを実施している地域への貢献を常に念頭に置き、プロジェクトのパートナーとともにさまざまなCSR(企業の社会的責任)活動に取り組んでいます。

具体的な活動内容等に関しては、毎年発行する『CSRレポート』に掲載していますが、同レポートとホームページをより連動させるため、本年1月にホームページ内の「CSR・環境」サイトをリニューアルし、大幅に内容の充実を図りました。

同サイトでは、『CSRレポート』をご覧いただけるのはもちろん、レポートに掲載しきれなかった活動内容や、プロジェクトにおける詳細な環境パフォーマンスデータなどもご紹介しています。ぜひ一度ご覧ください。

会社概要 (2010年6月23日現在)

社名 国際石油開発帝石株式会社
INPEX CORPORATION

本社 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー 31～34階
(総合受付:32階)

設立 2006(平成18)年4月3日

資本金 300億円

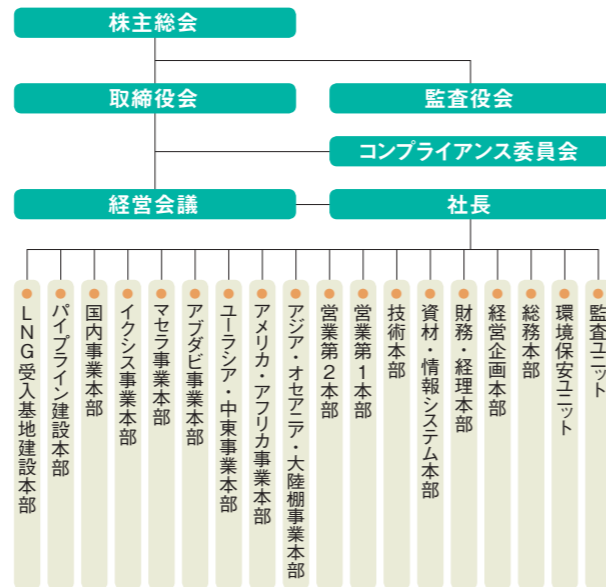
従業員数 1,870人(連結) ※2010年3月31日現在

事業内容 石油天然ガス、その他の鉱物資源の調査、探鉱、開発、生産、販売及び同事業に付帯関連する事業、それらを行う企業に対する投融資

URL <http://www.inpex.co.jp/>

主な事業所
国内事業所 東京、秋田、新潟、千葉
グループ インドネシア、オーストラリア、ベネズエラ、米国、海外オフィス リビア、エジプト、エクアドル、スリナム、英国、イラン、アラブ首長国連邦(UAE) 計11カ国

組織図



取締役・監査役・執行役員

取締役及び監査役

代表取締役会長	黒田 直樹	取締役 常務執行役員	池田 隆彦
代表取締役副会長	梶岡 雅俊	取締役(非常勤)	若杉 和夫
代表取締役社長	北村 俊昭	取締役(非常勤)	香川 幸之
取締役 副社長執行役員	喜田勝治郎	取締役(非常勤)	加藤 晴二
取締役 専務執行役員	由井 誠二	取締役(非常勤)	平井 茂雄
取締役 専務執行役員	佐野 正治	常勤 監査役	林 滋
取締役 専務執行役員	手塚 登	常勤 監査役	戸恒 東人
取締役 常務執行役員	菅谷俊一郎	常勤 監査役	角谷 講治
取締役 常務執行役員	村山 昌博	監査役(非常勤)	佐藤 弘
取締役 常務執行役員	伊藤 成也	監査役(非常勤)	船井 勝
取締役 常務執行役員	田中 渡		

執行役員

専務執行役員	金森 邦夫	執行役員	川野 憲二
専務執行役員	碓井 滋	執行役員	金原 靖久
常務執行役員	高井 義嗣	執行役員	深澤 利彦
常務執行役員	谷川 正文	執行役員	太田 博久
常務執行役員	田村嘉三郎	執行役員	山本 幸伯
常務執行役員	坂本 明範	執行役員	河合 肇
執行役員	板野 和彦	執行役員	坂元 篤志
執行役員	宮本 修平	執行役員	毛塚 有博
執行役員	倉澤 由和	執行役員	平山 公也
執行役員	日俣 昇	執行役員	佐瀬 信治
執行役員	久保 孝	執行役員	矢嶋 慈治
執行役員	山本 一雄	執行役員	栃川 哲朗

※1: 取締役 若杉和夫、同 香川幸之、同 加藤晴二及び同 平井茂雄の各氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 ※2: 監査役 戸恒東人、同 角谷講治、同 佐藤弘及び同 船井勝の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

株式の状況 (2010年3月31日現在)

株式の状況

発行可能株式総数

普通株式 9,000,000株

甲種類株式 1株

株主数及び発行済株式の総数

普通株式 26,330名/2,358,409株

甲種類株式* 1名(経済産業大臣) / 1株

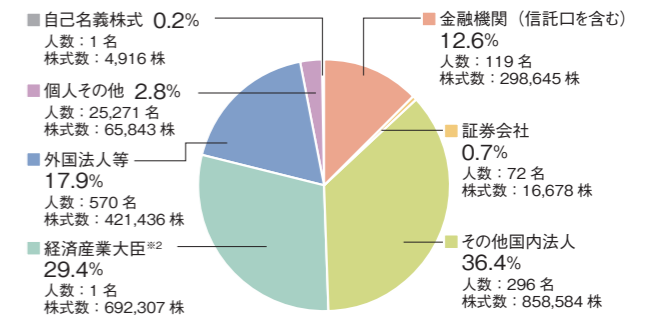
※ 当社定款においては、経営上の一定の重要事項の決定について株主総会または取締役会の決議に加え、甲種類株主総会の決議が必要である旨が定められております。

大株主(普通株式)の状況

株主名	持株数(株)	持株比率(%)*
経済産業大臣	692,307	29.4
石油資源開発株式会社	267,233	11.3
三井石油開発株式会社	176,760	7.5
三菱商事株式会社	170,110	7.2
新日本石油株式会社	111,920	4.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	61,947	2.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	57,851	2.5
丸紅株式会社	46,446	2.0
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505223	26,894	1.1
株式会社三井住友銀行	23,129	1.0

※ 発行済株式総数(普通株式)に対する割合

株式の分布状況*1



※1: 割合は株式数の発行済株式総数(普通株式)に対する割合であります。
 ※2: 経済産業大臣の保有株式数には、甲種類株式は含まれておりません。

株価と主要指標との比較 (2009年4月～2010年3月)

2009年4月を100として、各指標の動きを指数化して比較しています。

